

TDB 景気動向調査(全国・概要) — 2003年9月調査 —

2003年10月21日

お問い合わせ先：株式会社帝国データバンク 産業調査部

電話：03-5775-3163、e-mail：keiki@mail.tdb.co.jp

http://www.tdb.co.jp/

景気動向調査 http://www.tdb-di.com/

景気DIは36.9、8カ月連続して改善

(調査対象2万1,966社、有効回答企業1万1,345社、回答率51.6%)

2003年9月の景気動向指数(景気DI:0~100、50が判断の分かれ目)は、前月比2.0ポイント増の36.9となり、2003年2月以降8カ月連続の改善となった。改善幅は調査中の円高傾向にもかかわらず前月(1.5ポイント)を上回り、2003年6月以降4カ月連続して1ポイント以上増と足元の景況感は急ピッチで改善している。

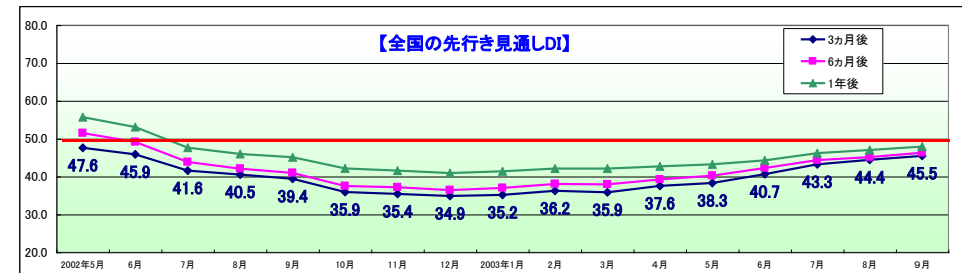
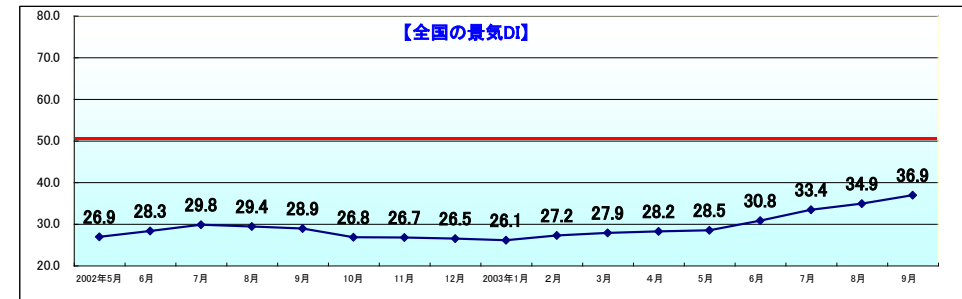
また、先行き見通しDIも3カ月後、6カ月後、1年後ともに改善したのは6カ月連続となっており、先行きに対しても楽観的な見方が広がっている。

ここ数カ月の景況感改善は、大手企業の業績回復が鮮明となってきたことや、デジカメやDVD、携帯電話、自動車など一部の業界で設備投資を拡大する動きが見られるようになったこと、また世界的な株高の流れにも乗って株価が戻り基調となるなど、日本経済の回復期待が高まったことが背景にある。実際、多くの経済統計でも景気回復を裏付けるものが目立ち、政府・日銀は相次いで景気判断の上方修正に踏み切った。

加えて、金融機関の融資姿勢DIが11カ月連続して改善するなど融資姿勢に前向きな傾向が見られるなか、2003年9月の倒産件数が前年同月比9カ月連続減となる1,238件にとどまっており、金融システム不安を発端とした悲観的な状況は脱しつつある。

8月は、日本経済の回復期待の高まりによる長期金利の上昇などから改善幅がやや縮小。また、調査中の9月下旬からは1ドル=110円を割る水準まで円が急騰したことで、ようやく明るさの見える日本経済の先行きに不安が広がった。だが実際は、金利上昇による影響については今回の調査で「现阶段では影響は限定的」との見方が多く、為替変動リスクの高まりについても、9月の景気DIを見る限り影響はまだ大きくないようだ。

しかし、特に中小企業を中心に依然としてデフレが終息する状況にないとの指摘が多いのが実態で、その結果、中小企業の景気DIは大手より低い水準で推移。また、倒産件数は落ち着きを見せているとはいえ、負債総額は1兆円超えと依然



として高水準なうえ、不況型倒産や老舗倒産も引き続き多発している。DIが判断の分かれ目となる50を下回って推移しているのは、こうしたデフレや信用収縮などの懸念がくすぶっているためだ。

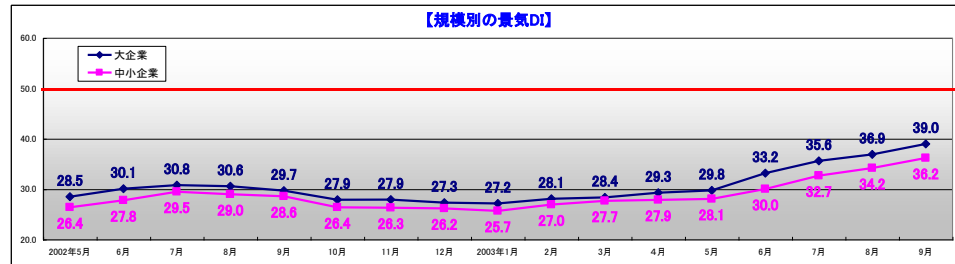
さらに、7割以上の企業が今後も金利は上昇すると予想し、今後の借り入れへの影響を懸念している企業も7割弱に達している。また、これ以上の円高進行は輸出産業を中心に業績の下方修正を強いられ、輸出主導による景気回復シナリオに狂いが生じるとともに、株式市場にとっても売り圧力になるのは避けられない。

これまで業績回復に牽引されて改善傾向をたどってきた景況感だが、今後は為替・金利の動向や、それを反映した大手企業の2003年度の業績見通しなどに左右される局面になりそうだ。

規模別:大企業(39.0)、中小企業(36.2)、ともに8カ月連続の改善

規模別では、大企業が39.0で前月比2.1ポイント増、中小企業が36.2で同2.0ポイント増と、ともに8カ月連続の改善となった。

中小企業の景況感の改善が遅く、規模による格差は2.8ポイントと依然として高水準のままだ。

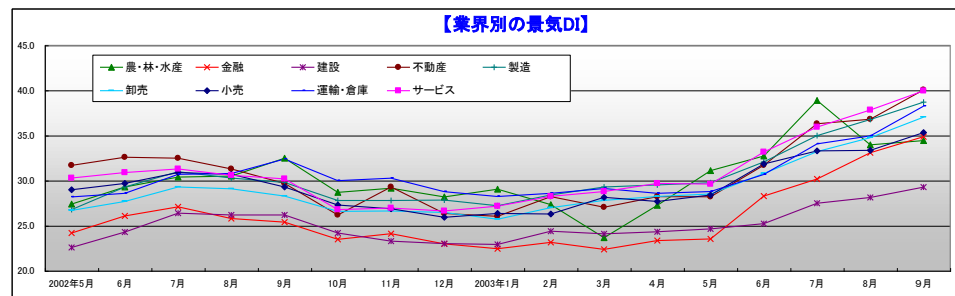


業界別:10業界中『その他』を除く9業界で前月比改善

10業界中『その他』を除く9業界で前月より改善し、『農・林・水産』を除く8業界では集計開始の2002年5月以降の最高水準を更新した。なかでも『不動産』(40.1)と『サービス』(40.0)は初めて40ポイント台となった。

このほか、『製造』(38.7)、『卸売』(37.0)、『運輸・倉庫』(38.3)はともに前月より大幅に改善し、全体平均を上回る水準となった。

一方、『農・林・水産』(34.4)、『金融』(34.9)、『建設』(29.3)、『小売』(35.3)はいずれも前月よりは改善しているものの、依然として全体平均を下回る水準にとどまっており、回復が遅れている。



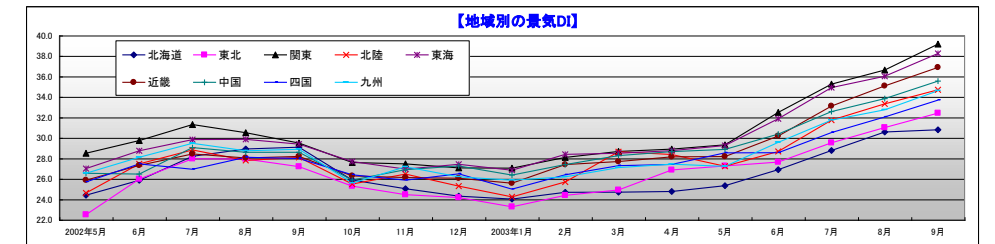
地域別:4カ月連続して9地域すべてが前月比改善

地域別では、4カ月連続して9地域すべてが前月より改善した。全体の景況感を牽引している「関東」(39.2)と「東海」(38.2)は引き続き全国平均を上回って推移した。また、「近畿」(36.9)は全国平均と同水準となった。

一方、その他6地域ではいずれも前月より改善しているものの、依然として全国平均を下回る低水準で推移。この結果、トップの「関東」と最低の「北海道」のDI格差は8.4ポイントと拡大しており、大都市圏との景況感格差が顕著となっている。

地域別景況DI

	2002年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2003年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	前月比
北海道	24.4	25.9	28.2	28.9	29.1	25.9	25.0	24.3	24.0	24.7	24.7	24.8	25.3	26.9	28.8	30.6	30.8	0.2
東北	22.5	26.0	28.0	27.9	27.2	25.3	24.5	24.2	23.3	24.4	24.9	26.9	27.3	27.6	29.5	31.0	32.4	1.4
関東	28.5	29.7	31.3	30.5	29.5	27.6	27.5	27.1	27.0	28.1	28.7	28.9	29.3	32.5	35.3	36.6	39.2	2.6
北陸	24.6	27.5	28.8	27.8	28.1	25.5	26.5	25.3	24.3	25.7	28.7	28.4	27.2	28.7	31.7	33.3	34.7	1.4
東海	27.0	28.8	29.8	29.9	29.4	27.7	27.0	27.4	26.9	28.4	28.5	28.8	29.3	31.9	34.9	36.0	38.2	2.2
近畿	25.9	27.3	28.4	28.0	28.2	26.3	26.1	25.6	27.4	27.7	28.2	28.2	30.2	33.1	35.1	36.9	36.9	1.8
中国	26.6	26.5	29.1	28.6	28.6	25.9	26.9	27.3	26.4	27.4	28.3	28.7	28.9	30.4	32.6	33.8	35.5	1.7
四国	25.7	27.5	26.9	28.1	28.0	26.4	25.9	26.5	25.0	26.4	27.3	27.4	28.5	28.6	30.5	32.0	33.7	1.7
九州	26.6	28.1	29.5	28.7	28.9	25.6	27.2	26.2	25.9	26.2	27.1	27.4	27.2	29.6	31.7	32.7	34.6	1.9



景気ウォッチング

金利上昇によって設備投資計画を中断・延期または中止する企業は1割未満、7割以上が計画どおり実行

設備投資の計画がある企業は1万1,345社中4,092社、全体の36.1%だったが、このうち金利の上昇によって「設備投資の規模を縮小する」と回答した企業は590社（構成比14.4%）、「前倒しで実施する」企業は158社（同3.9%）、「前倒しし、かつ規模を縮小する」企業は142社（同3.5%）であった。また、計画を「中断・延期」または「中止」する企業は合計259社（同6.3%）と全体の1割にも満たなかった。

一方、「計画どおり実施する」と回答した企業は2,943社（同71.9%）にのぼっており、この結果を見る限り、金利上昇による設備投資への影響は现阶段では限定的と言える。

金利上昇によって借入れに悪影響を受けている企業は现阶段では約1割だが、今後については7割弱が不安視

借入れへの影響については、「借入れがない（または僅少）」企業1,886社と「分からない／不回答」企業1,396社を除く8,063社を分析対象とした。

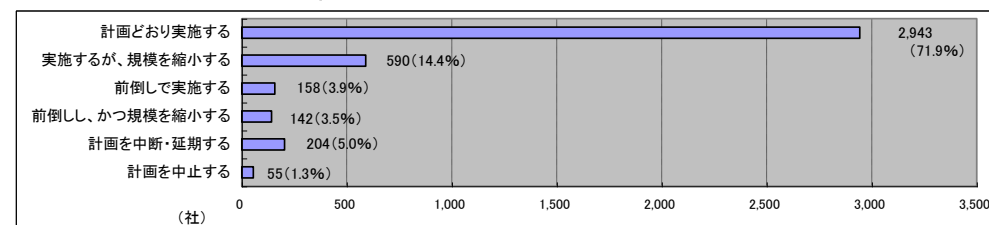
すでに「多大な悪影響あり」の企業は126社（構成比1.6%）、「若干の悪影響あり」の企業は925社（同11.5%）で、金利上昇による悪影響を受けている企業は合わせて1,051社、13.0%に過ぎなかった。

しかし、「今は悪影響ないが、今後受けると懸念」している企業は5,620社、構成比は69.7%と7割弱を占めている。こうしてみると、企業は金利上昇による借入れへの影響について、现阶段ではまだ軽微で済んでいるものの、先行きに対しては不安を感じているところが多いことを表した。

今後の金利動向、7割以上が上昇を予想

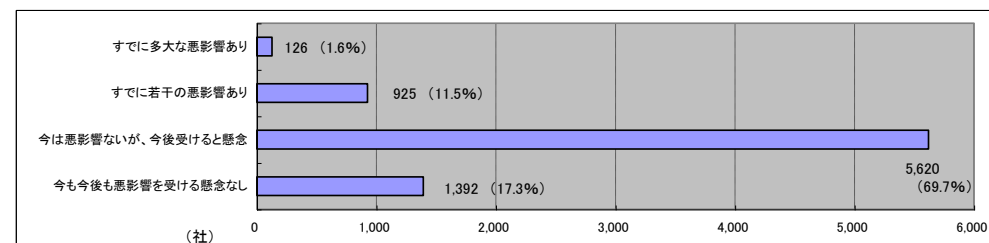
来年3月末に向けた長期金利の動向については、「急激に上昇する」と回答した企業は1万1,345社中124社（構成比1.1%）と少数派だったが、「緩やかに上昇する」と回答した企業は8,023社（同70.7%）にのぼった。7割以上が今後も上昇を続けると予想しており、今後、金利上昇による企業への悪影響が懸念される。

金利上昇による設備投資計画への影響



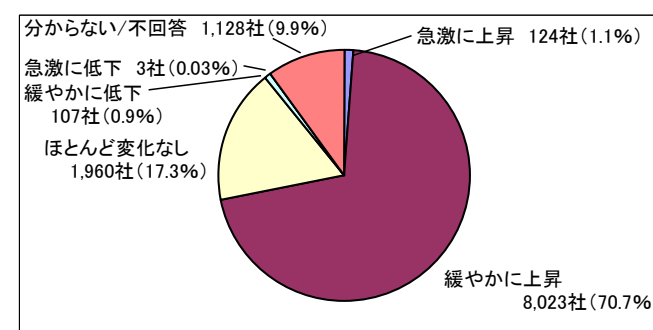
※設備投資計画がない4,954社、分からない／不回答2,299社を除く

金利上昇による借入れへの影響



※「借入れがない（または僅少）」企業1,886社、分からない／不回答1,396社を除く

2004年3月末に向けた金利動向予想



調査先企業の属性

1. 調査対象(2万1,966社、有効回答企業1万1,345社、回答率51.6%)

(1) 地域

北海道	584	近畿	1,784
東北	720	中国	722
関東	4,786	四国	365
北陸	487	九州	916
東海	981	合計	11,345

(2) 業界(10業界51業種)

業界	業種	社数
農・林・水産		30
金融		141
建設		1,403
不動産		230
製造 (3,231)	小売(500)	500
	飲食料品・飼料製造	409
	繊維・繊維製品・服飾品製造	143
	建材・家具・窯業・土石製品製造	331
	パルプ・紙・紙加工品製造業	120
	出版・印刷	243
	化学品製造	397
	鉄鋼・非鉄・鋳業	485
	機械製造	433
	電気機械製造	396
	輸送用機械・器具製造	72
	精密機械・医療機械・器具製造	86
	その他製造	116
卸売 (3,974)	運輸・倉庫	368
	飲食店	33
	郵便業、電気通信業	8
	電気・ガス・水道・熱供給業	13
	リース・賃貸業	178
	旅館・ホテル	33
	娯楽サービス	56
	放送業	19
	メンテナンス・警備・検査業	125
	広告関連業	176
	情報サービス業	381
人材派遣・紹介業	40	
再生資源卸売業	13	
飲食料品卸売業	466	
繊維・繊維製品・服飾品卸売業	287	
建材・家具・窯業・土石製品卸売業	527	
紙類・文具・書籍卸売業	140	
化学品卸売業	358	
鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸売業	427	
機械・器具卸売業	1,260	
その他の卸売業	496	
サービス(1,447)	放送業	19
	メンテナンス・警備・検査業	125
	広告関連業	176
	情報サービス業	381
	人材派遣・紹介業	40
	専門サービス業	179
	医療・福祉・保健衛生業	59
	教育サービス業	16
	その他サービス業	131
その他		21
	合計	11,345

(3) 規模

大企業	2,827
中小企業	8,518
合計	11,345

2. 調査事項

- ・景況感(現在、3カ月後・6カ月後・1年後)
- ・経営状況(売り上げ、仕入れ・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間)
- ・設備投資・雇用・金融機関の融資姿勢について
- ・長期金利上昇による企業への影響と今後の金利動向について

3. 調査時期・方式

2003年9月25日～10月6日(インターネットを利用したWeb調査方式)

DI(景気動向指数)について

■調査目的・調査項目

TDB 景気動向調査は、「国内景気の実態把握」を主目的として、各業界の現況・先行きに関する判断や各企業の業績・環境など、企業活動全般に関する調査項目について全国2万社以上を対象に月次で実施する統計調査(ビジネス・サーベイ)である。

■調査先企業の選定

調査先企業は全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

■DI算出方法

DI(ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index))は、調査先企業による7段階の判断に、それぞれ下表カッコ内の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて算出している。

非常に悪い	悪い	やや悪い	どちらともいえない	やや良い	良い	非常に良い
(0)	(1/6)	(2/6)	(3/6)	(4/6)	(5/6)	(6/6)
0	16.6	33.3	DI=50 判断の 分かれ目	66.6	83.3	100

50を境にそれより上であれば「良い」超過、下であれば「悪い」超過を意味し、50が判断の分かれ目となる。なお、小数点第2位を四捨五入している。また、DIの算出においては、企業規模の大小に基づくウェイト付けは行っておらず、「1社1票」の単純平均の形をとっている。

■企業規模区分

大・中小企業の分類については、中小企業基本法に基づいて業種別に以下のとおり設定している。

業界名	大企業	中小企業
製造業・ その他の業種*	資本金：3億円を超える または 従業員数：300人を超える	資本金：3億円以下 または 従業員：300人以下
卸売業	資本金：1億円を超える または 従業員数：100人を超える	資本金：1億円以下 または 従業員数：100人以下
小売業	資本金：5千万円を超える または 従業員：50人を超える	資本金：5千万円以下 または 従業員：50人以下
サービス業**	資本金：5千万円を超える または 従業員：100人を超える	資本金5千万円以下 または 従業員：100人以下

* その他の業種には、鋳業、建設業、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸・通信業、金融・保険業、不動産業が含まれる。

** サービス業には、クリーニング業、物品賃貸業など、日本標準産業分類の大分類上サービス業に分類される業種が該当する。